

市町名	日野町	市町コード	253839	市町類型	- 1	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	23,022人	-	(H20.10.1現在)	194人		
17年	22,809人	-	117.63km <sup>2</sup>	194人		
増加率	0.9%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31 22,802人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村				
	20.3.31 22,853人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	656人	5,171人	5,857人		
	17年	904人	5,002人	5,921人		
国勢調査	12年	5.6%	44.2%	50.0%		
国勢調査	17年	7.6%	42.1%	49.8%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりかずし額	実質単年度 収支
平成20年度	9,120,870	8,691,160	429,710	64,470	365,240	77,615	78,215	45,757	-	201,587
平成19年度	7,385,745	6,941,871	443,874	156,249	287,625	37,773	3,220	27,033	-	68,026
平成18年度	7,451,688	7,198,984	252,704	2,852	249,852	6,562	101,521	-	-	94,959
平成17年度	7,435,419	7,179,005	256,414	-	256,414	114,616	51,026	-	-	165,642

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			18.19.20単年度		3カ年平均	
平成20年度	-	-	17.6	17.3	15.5	128.9
平成19年度	-	-	18.8	17.7	17.3	132.1

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	5,390,195	実質収支比率	6.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	218,656	経常収支比率	81.8
基準財政収入額	3,267,465	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	85.2
基準財政需要額	4,211,391	公債費負担比率	13.3
財政力指数	0.789	起債 制限 比率	18. 19. 20 年 9.1 8.5 7.6
積立財政調整基金	934,755	3ヶ年平均	8.4
金現減債基金	240,493	積立金現在高比率	35.2
在高その他特定目的基金	722,498	地方債現在高比率	121.6
土地開発基金現在高	347,632		
地方債現在高	6,556,622	債務負担行為額	1,429,203

6. 市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村税	個人分 1,024,729	27.0	3.0	1,025,598	-
	法人分 580,638	15.3	3.0	531,978	71,776
固定資産税	純固定 資産税 2,033,416	53.5	0.0	2,000,471	-
	交付金 96	0.0	93.7	96	-
軽自動車税	59,130	1.6	2.2	59,587	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	102,071	2.7	5.9	104,959	-
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	3,800,080	100.0	1.1	3,722,689	71,776
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所 税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	3,800,080	100.0	1.1	3,722,689	71,776
徴収率	市町 村民 税	現年分 98.8%	固定 資産 税 現年分 99.0%	合計 現年分 98.9%	
		滞繰分 21.5%	滞繰分 6.9%	滞繰分 9.5%	
		計 97.0%	計 91.7%	計 94.1%	

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	17.1.1	684	一般職員	142	45,196	318	41.4
副市町長	17.1.1	585	教育公務員	21	6,246	297	38.0
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	17.1.1	558	技能労働職員	23	6,679	290	54.6
議長	19.5.1	304	臨時職員	-	-	-	-
副議長	19.5.1	238	合計	186	58,121	312	42.6
議員	19.5.1	219					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計 からの繰入金	職員数
歳入	1,981,983	歳入	217,175	歳入	173,926	水道	4
うち普通会計からの 繰入金	89,273	うち普通会計からの 繰入金	13,942	うち普通会計からの 繰入金	55,052	病院	-
歳出	1,904,716	歳出	200,077	歳出	171,477	ガス	-
うち 保険給付費	1,173,404	うち 医療費	179,581	うち 広域連合納付金	155,272	介護施設 (法適)	-
収支	77,267	収支	17,098	職員数	1	簡易水道	236
加入世帯数	3,045	職員数	-	21.3.31 被保険者数	3,128	公共 下水道	310,000
被保険者数	5,591			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	92,000
1世帯当り 保険税等調定額	195,236			歳入	1,355,453	と畜場	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,331			うち普通会計からの 繰入金	207,820	宅地造成	-
被保険者1人 当り費用	340,675			歳出	1,347,787	観光施設	-
職員数	3			うち 保険給付費	1,255,517	駐車場	-
				収支	7,666	市場	-
				職員数	5	介護施設 (非適)	2,708

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度			平 成 2 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	3,759,173	50.9	12.4	3,800,080	41.7	1.1	3,800,080	3,800,080		
地 方 譲 与 税	106,296	1.4	63.7	101,909	1.1	4.1	101,909	101,909		
利 子 割 交 付 金	10,530	0.1	34.9	10,784	0.1	2.4	10,784	10,784		
配 当 割 交 付 金	9,908	0.1	30.0	3,930	0.0	60.3	3,930	3,930		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,287	0.1	11.2	1,406	0.0	77.6	1,406	1,406		
地 方 消 費 税 交 付 金	193,512	2.6	1.6	186,135	2.0	3.8	186,135	186,135		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,925	1.1	1.2	75,623	0.8	5.4	75,623	75,623		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,151	0.9	6.0	60,571	0.7	9.8	60,571	60,571		
地 方 特 例 交 付 金 等	25,820	0.3	72.4	44,783	0.5	73.4	44,783	44,783		
地 方 交 付 税	973,752	13.2	5.7	1,118,178	12.3	14.8	1,118,178	942,079		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	3,032	0.0	2.3	2,909	0.0	4.1	2,909	2,909		
小 計	5,235,386	70.9	1.9	5,406,308	59.3	3.3	5,406,308	5,230,209		
分 担 金 ・ 負 担 金	213,066	2.9	13.3	205,241	2.3	3.7	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	132,541	1.8	12.0	127,374	1.4	3.9	11,902	7,840		
国 庫 支 出 金	341,632	4.6	5.1	923,946	10.1	170.5	79,064	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	480,025	6.5	13.2	470,050	5.2	2.1	27	-		
財 産 収 入	41,259	0.6	26.0	38,958	0.4	5.6	3,932	1,739		
寄 附 金	4,175	0.1	93.0	15,540	0.2	272.2	2,702	-		
繰 入 金	93,343	1.3	30.2	89,234	1.0	4.4	74,495	-		
繰 越 金	252,704	3.4	1.4	443,874	4.9	75.6	287,625	-		
諸 収 入	203,073	2.7	10.6	193,789	2.1	4.6	29,933	3,141		
地 方 債	388,541	5.3	10.9	1,206,556	13.2	210.5	218,656	-		
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	233,441	3.2	9.3	218,656	2.4	6.3	218,656	-		
歳入合計 (7)	7,385,745	100.0	0.9	9,120,870	100.0	23.5	6,114,644	(*) 5,242,929		
人 件 費 (4)	1,530,650	22.0	1.0	1,466,496	16.9	4.2	1,333,576	21.8	1,327,940	25.3
扶 助 費	754,257	10.9	5.2	792,256	9.1	5.0	274,397	4.5	270,321	5.2
公 債 費	821,641	11.8	5.8	813,804	9.4	1.0	811,964	13.3	766,207	14.6
内 元 利 償 還 金	820,964	11.8	5.7	813,185	9.4	0.9	811,345	13.3	765,588	14.6
訳 一 時 借 入 利 子	677	0.0	298.2	619	0.0	8.6	619	0.0	619	0.0
(小 計)	3,106,548	44.8	2.2	3,072,556	35.4	1.1	2,419,937	39.6	(7) 2,364,468	45.1
物 件 費	1,002,357	14.4	0.4	1,005,995	11.6	0.4	800,557	13.1	672,169	12.8
維 持 補 修 費	42,254	0.6	21.7	46,371	0.5	9.7	40,603	0.7	40,603	0.8
補 助 費 等	1,164,773	16.8	9.1	1,128,834	13.0	3.1	888,954	14.5	677,404	12.9
うち一部事務組合 に対するもの	539,713	7.8	0.5	518,923	6.0	3.9	518,923	8.5	476,239	9.1
(小 計)	2,209,384	31.8	4.6	2,181,200	25.1	1.3	1,730,114	28.3	(7) 1,390,176	26.5
繰 出 金	919,180	13.2	5.7	952,706	11.0	3.6	885,981	14.5	(2) 713,404	13.6
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	31,303	0.5	34.3	29,538	0.3	5.6	8,018	0.1	(7) -	-
積 立 金	56,990	0.8	84.4	245,440	2.8	330.7	207,247	3.4	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(7)	4,468,048	
計 (7)	6,323,405	91.1	4.7	6,481,440	74.6	2.5	5,251,297	85.9	経常余剰額 (7)-(7)	
投 資 的 経 費 計 (8)	618,466	8.9	10.3	2,209,720	25.4	257.3	433,637	7.1	774,881	
普 通 建 設	179,034	2.6	464.7	1,714,551	19.7	857.7	66,043	1.1	経常収支比率	81.8%
内 単 独	260,006	3.7	49.9	309,175	3.6	18.9	184,418	3.0	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費	
国直轄・ 県営事業負担金	179,426	2.6	1,672.6	185,994	2.1	3.7	183,176	3.0	普通建設	14,342
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	8,292
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	6,050
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	618,466	8.9	10.3	2,209,720	25.4	257.3	433,637	7.1	計 (8)	14,342
歳 出 合 計 (7)+(8)(9)	6,941,871	100.0	3.6	8,691,160	100.0	25.2	5,684,934	93.0	普通建設事業費の 財 源 充 当 比 率 (%)	
うち人件費 (4) + (8)	1,538,995	22.2	1.4	1,480,838	17.0	3.8	1,347,918	22.0	国・県支出金	27.9
歳入歳出差引額 (7)-(8)	443,874		75.6	429,710		3.2	429,710	7.0	地 方 債 税 等	44.7 19.6